

皆さんが納めた税金や国・県からの支出金、地方交付税は、どのように使われたのでしょうか？昨年度の南国市の収入と支出についてお知らせします。

20年度の 決算報告

南国市の家計簿

用語 解説

●普通会計とは？

一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・土地取得事業特別会計の合計額から、繰り入れや繰り出しなど、会計間の重複額を控除した統計上の会計区分です。

●経常収支比率とは？

地方税などの経常一般財源収入のうち、人件費や公債費などの経常支出にどれだけ充当されたかを示すもの。一般的に、市では75%程度が妥当と考えられています。

歳出

投資的経費は大幅減額、繰り上げ償還により公債費（借金の返済金）は増額

歳出総額は、179億3千859万3千円で前年度決算額に比べて1億438万6千円（0.6%）の減となっています。

性質別歳出の状況は、義務的経費のうち、人件費は4億6千166万7千円（11.2%）の減となりましたが、これは定年退職者や勤奨退職者に係る退職手当の減および職員数の減による職員給の減がその要因となっています。扶助費は、対前年1億7千39万8千円（4.7%）の増となっており、障害者自立支援事業費や生活保護扶助費の増がその要因となっています。公債費は、補償金免除の資金繰り上げ償還を行ったことにより公債費元金が増となり4億9千500万4千円（12.5%）の増となりました。

投資的経費は、街路事業高知南国線整備事業費や小中学校耐震補強工事、大篠小学校増改築事業完了による減により4億4千171万1千円（24.7%）の減額となりました。

物件費では、各種選挙費や特定健診移行による保健事業費の減などにより1千957万2千円（1.2%）の減額となりました。積立金では、減債基金積立金、地域活性化・生活対策基金積立金の増などにより7千215万1千円（89.3%）の増額、貸付金では、南国市奨学金の減により36万6千円（1.2%）の減額、繰出金では、後期高齢者医療保険繰出金などの増により4千464万1千円（2.4%）の増額となっています。

目的別歳出の内訳 179億3,859万3千円

保育所や高齢者の施設の運営、生活保護などにかかる費用	66億6,167万3千円 (37.1%)	民 生 費
必要上借り入れた借金の返済にかかる費用	44億4,728万5千円 (24.8%)	公 債 費
住民票・戸籍管理、市税の課税・徴収、市庁舎の維持管理などにかかる費用	18億2,078万2千円 (10.1%)	総 務 費
道路の整備や公園の建設、市街地の開発などにかかる費用	14億8,920万4千円 (8.3%)	土 木 費
小中学校の環境整備、図書館や公民館の運営などにかかる費用	10億1,667万8千円 (5.7%)	教 育 費
ごみの収集や健康診断などにかかる費用	9億3,814万4千円 (5.2%)	衛 生 費
農道・水路の修繕や改良、農林水産業の振興にかかる費用	6億2,102万2千円 (3.5%)	農林水産業費
消防署の消火・救急活動や防災、災害対策にかかる費用	6億1,068万3千円 (3.4%)	消 防 費
議員報酬や議会運営にかかる費用	1億9,096万8千円 (1.1%)	議 会 費
商工業の振興にかかる費用	1億2,279万2千円 (0.7%)	商 工 費
労働金庫などへの制度融資にかかる費用	1,936万2千円 (0.1%)	労 働 費

総括

3億8千533万2千円の黒字
借金である地方債借入残高は着実に減少

歳入

市税、地方交付税は増額、地方譲与税は減額

南国市の普通会計の決算状況は、歳入が184億2千984万7千円、歳出が179億3千859万3千円で、歳入歳出差引額は4億9千125万4千円となりました。翌年度への繰り越し財源1億592万2千円を除くと3億8千533万2千円の黒字となりますが、この要因は定年退職12名を含む22名の退職金4億8千929万9千円のため、退職手当基金から8千954万6千円を、補償金免除の資金の繰り上げ償還8億286万9千円のため、減債基金から6億694万9千円の繰り入れを行ったことによるものです。

また、歳入の根幹をなす市税総額は、1千272万5千円の微増となりましたが、地方譲与税は1千321万6千円、各種交付金は1千469万9千円、それぞれ減となりました。

地方債借入残高は、平成20年度末残高213億6千838万9千円となり、対前年マイナス29億3千79万8千円、12%の減となり、市債発行の抑制と、補償金免除の資金の繰り上げ償還により着実に減少しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.0%と、対前年2.1ポイント改善されましたが、いまだ90%を越す財政の硬直した状態が続いています。

今後も、公債費負担適正化計画により健全な財政運営確立に向け、行財政改革を進めていきます。

歳入総額は、184億2千984万7千円で、前年度決算額に比べ1億8千882万9千円（1.0%）の増となりました。

市税では、市民税は8千8万円の減、固定資産税は1億706万6千円の増となり、税収全体では対前年度1千272万5千円（0.2%）の増額となりました。

地方交付税は、対前年度2千755万4千円（0.6%）の増、地方譲与税は1千321万6千円（5.6%）の減となりました。

国庫支出金は、街路事業費補助金が1億5千283万1千円の減、地域住宅交付金が4千607万2千円の減、生活保護費負担金が6千630万円の増などにより、全体では対前年9千205万4千円（3.6%）の減額となりました。

県支出金は、国民健康保険基金安定制度負担金が4千362万円の減、新規の後期高齢者医療保険基金安定制度負担金が8千792万9千円などにより、対前年2千651万9千円（2.4%）の増額となりました。

地方債は、臨時財政対策債が2千769万6千円の減、街路事業債が8千821万6千円の減により、対前年1億2千261万2千円（11.6%）の減額となりました。

歳入の内訳 184億2,984万7千円

市 税	64億5,450万3千円 (35.0%)	皆さんが納めた税金
地方交付税	45億9,339万7千円 (24.9%)	財政収入を一定の基準に保つために国から交付される財政援助資金
国庫支出金	24億6,157万7千円 (13.4%)	国が使い道を決めて渡すお金
県 支 出 金	11億2,162万5千円 (6.1%)	県が使い道を決めて渡すお金
地 方 債	9億3,093万8千円 (5.1%)	財政上の必要に応じて借り入れるお金
繰 入 金	6億9,657万4千円 (3.8%)	預金などから引き出したお金
そ の 他	21億7,123万3千円 (11.7%)	保育所や老人ホーム入所者の負担金、証明書手数料、公共施設利用料などのお金